

マラウイ月報(2019年10月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙結果に対する異議申し立て
- 総選挙結果に対するデモ
- 調停の動きや事態収拾を求める動き

【外政】

- ムタリカ大統領の第一回ロシア・アフリカサミット参加
- 第三回コミュニケーション・情報技術専門技術委員会通常会合第二議長国への当選

【経済】

- TICAD7により日本と170万米ドルの取引の可能性

【開発協力】

- 中国による農業分野に対する300万米ドルの支援
- 世界銀行が電力セクター支援のため1,270億クワチャの無償・有償資金協力を署名
- カムワンバ火力発電所はマラウイ政府単独事業に

【内政】

・調停の動き

多くの団体・組織より現状への懸念及び事態収拾を求める声が上げられた。

(1)UNRC: 11日、政府及び関係者に政治的行き詰りを解決するため早急に対話に従事するよう呼びかけた。(12日ネーション紙3面)

(2)ブシリ預言者(マラウイ人): 政治リーダー達が彼らの支持者が憲法裁判所の判決を受け入れるよう事前に準備すべきだと呼びかけた。ブシリ預言者は HRDC 側と既に面会済みであり、他の関係者とも関わっていくつもりと述べた。(2日ネーション紙3面、3日タイムズ紙1、3面)

(3)リビングストニア CCAP 教会会議: PAC の調停の努力を支援すると述べ、PAC 側は現在の政治的行き詰りは集合的な努力であるとのこの提案を歓迎した。(7日ネーション紙3、4面、タイムズ紙4面、15日タイムズ紙4面、ネーション紙3面)

(4)公共問題委員会(PAC): 9月30日にアンサー選挙委員長と面会し、各関係者との第一回目の交渉を終えた。現在、第二回目の交渉中。(3日ネーション紙1~4面)

(5)法律協会(MLS): アンサー選挙委員長、ムタリカ大統領、屋用、HRDC の各関係者に行動を慎むよう注意喚起。(17日ネーション紙3面、24日タイムズ紙3面)

(6)ピーセン EU 代表: 憲法裁判所の判決がどのようなものであっても、各関係者は受け入れる必要があると指摘した。また、マラウイは総選挙以外の問題から政治的行き詰まりを経験しているかもしれないとし、具体的には、貧困、説明責任、司法システムへのアクセスや欠如、拡大する貧困の中希望を持たない若者達などを挙げた。(29日ネーション紙)

(7)シュナイダー・ドイツ経済協力省南部アフリカ課長: 29日、マラウイ政府が持続的な経済開発

及び国民の幸福のために平和を確保する上で野党及びその他の関係者と連携するよう呼びかけた。(30日ネーション紙2～4面)

(8)ムタリカ大統領:26日にロシア・アフリカサミットより帰国の際、リロングウェ国際空港においてロシア投資家是对マラウイ投資に関心がある一方、国内の政治的行き詰りによる治安の懸念をしていると述べた。そして、大統領は、現状解決のため、野党や市民社会(CSOs)等すべての人とマラウイのより良い未来のために連携する準備があると発言した。(27日ネーション紙1、3面)

このムタリカ大統領の対話を求める演説を受け、HRDC 及び UTM は対話の扉は開かれているとする一方、MCP は現在憲法裁判所において係争中であるように、ムタリカ大統領は正当な大統領ではないため、対話は受け入れられないと述べた。(29日ネーション紙7面)

(9)その他:マンゴチ異宗派間対話,バムシ非政府問題特別顧問,正義と平和のカトリック委員会,福音派教会(EAM),ムスサ・カトリック大司教,カムズ・アカデミー卒業生協会等が政治的行き詰まりや暴力行為を懸念する立場を表明した。(13日ネーション紙4面,15日タイムズ紙5面,16日ネーション紙7面,17日ネーション紙3面,20日ネーション紙2面,31日ネーション紙4面)

・総選挙結果(大統領選挙結果)に関する異議申し立て

1日、大統領選挙結果の正当性を問う憲法裁判案件で MCP を代表する弁護士2名が襲撃され、携帯電話やパソコン、裁判関連資料が入ったブリーフケースが奪われた。襲撃を受けた2名は病院で治療を受けた。(3日タイムズ紙5面、ネーション紙3面)

憲法裁判判決で再選挙が命じられた場合に備え、MCP と UTM が政党同盟を組もうとしているとの報道がある。MCP 及び UTM は双方ともコメントを拒否。(5日ネーション紙3面)

憲法裁判所は、チャクウェラ MCP 党首及び MEC に対し、他関係者に不都合を生じさせたとして一定金額の支払いを命じた。(15日ネーション紙3面)

パテムバ高等裁判所記録事務官は、証人の数や反対尋問の時間を制限したことにより、年内に裁判判決が下りる可能性があると述べた。(14日ネーション紙1～4面)

・総選挙結果に対するデモ

(1)10月1日から4日のデモ

HRDCは、10月1日から4日間にかけてリロングウェ市内でデモを実施した。初日には20名が強盗罪で逮捕され、催涙弾が使用された。2日目には、軍に対する投石が発生。3日目は、比較的平和裡に終了し、催涙弾も使用されなかった。最終日は、8000人から9000人が参加したが、比較的平和裡に終了した。(2日ネーション紙1～3面,3日タイムズ・オンライン,ネーション紙2,4面,4日ネーション紙4面)

6日、HRDC は、議会がムワパサ氏の警察総監任命を承認するようであれば、議会を閉鎖させると警告した。理由は、ムワパサ氏が DPP を支援する立場からデモ参加者に実弾を使用するよう警察に指示したと疑っているため。裁判所は、ハラ議長に警察総監の承認を一時停止するよう命令。(7日タイムズ紙3面,9日タイムズ紙3面)

(2) 10月8日の警察官殺害事件

総選挙後北部・中部地域における政治ラリーを自粛していたムタリカ大統領は、10月8日、リロングウェで政治ラリーを行うと発表した。リロングウェ西方の村々でこれに反発する群衆がラリー参加者の移動を阻止するために道路を封鎖し、催涙弾で事態の沈静化を図ろうとした警察に投石した。その際、警官一名が群衆に囲まれ、投石により死亡した。これに関し、警察や大統領だけではなく、野党、PAC, MHRC がそれぞれ右警察官殺害事件を非難した。(12日ネーション紙1、2面)

(3) 9日の警察官による性的暴行(及び強盗)事件

8日の警察官殺害事件の報復として、9日に警察がムスドウェ、ムブワタリカ、ムピング地域で性的暴行、強盗、破壊行為を行った疑いが浮上している。(17日タイムズ紙1~4面)

警察が独自の捜査チームを立ち上げた後、英国、HRDC、複数の NGO 団体が右事件を非難。特に HRDC や NGO 団体は警察から独立した捜査の必要性を説いている。また、HRDC は、本事件を含む人権状況を自由権規約人権委員会及びアフリカ人権委員会に通報。

その他関係者の反応として、マチョ国連常駐代表は、女性・女子に対する暴力撲滅のため国内関係者と引き続き連携するとし、また、警察の捜査には公平性が必要と指摘した。また、ジョイス・バンダ前大統領は、アフリカ女性リーダーネットワーク(AWLN)に、警察による婦女暴行事件について通報を行った。AWLN が独自の捜査を行い、必要であれば国際裁判所に本事件を持ち込むと述べた。

(20日タイムズ紙3面, 24日タイムズ紙1, 3面, 25日タイムズ紙3面, 27日タイムズ紙3, 26日タイムズ紙2面, 28日タイムズ紙)

25日、警察による婦女暴行事件を受け、女性マニフェスト運動の名の下、女性達がリロングウェ市内でデモを行い、ムタリカ大統領に対して必要な処置を取り、犯人の処罰を保障するよう求めた。本デモにはピーセン EU 代表やモニカ・チャクウェラ氏(MCP 党首の配偶者)が参加した。(26日タイムズ紙1、2面)

・ムタンボ人権擁護連盟(HRDC)議長襲撃事件

ムタンボ HRDC 議長は、11日に走行中に襲撃を受けた。車両が6発の銃弾を浴びたが、本人の命に別条なし。HRDC 側は、与党民主進歩党(DPP)が関与していると主張する一方、DPP 側は関与を否定。人権委員会(MHRC)は、平和及び和解に悪影響になるとして、襲撃を批判。(13日タイムズ紙3面、ネーション紙2、3面)16日現在、警察は犯人を逮捕できていない。(16日ネーション紙1, 3面)

・セムベレカ HRDC 中部地域代表襲撃事件

21日、セムベレカ HRDC 中部地域代表は自宅に滞在中に、銃撃及び火炎瓶攻撃を受けた。本人の命に別条なし。MHRC は、ムタンボ HRDC 議長に続く人権活動家に対する暴力を批判し、政

府に彼らの保護を求めた。(22日ネーション紙4面)

・補欠選挙

MEC はリロングウェ及びカスング補欠選挙を11月5日に実行予定。そのローンチの際、一部市民から憲法裁判所で先の大統領選挙の正当性が問われる中 MEC が補欠選挙を行う事に疑問を呈された。他には、市民教育のための国家イニシアティブ(NICA: National Initiative for Civic Education)、HRDC、MCP、UTM が補欠選挙の実施に反対している。(7日ネーション紙1~3面、タイムズ紙1、3面)

UTM は、MEC への抗議として、党としての不参加を決定。2名の UTM 所属議員候補は、無所属として出馬する予定。MCP は MEC に抗議しつつも参加。(26日タイムズ紙4面)

MEC は安全上の懸念からリロングウェ南部補欠選挙を延期。DPP はこの決断を歓迎。MCP は立場を未表明。MCP 所属候補は法的手段に訴えたと述べた。(30日ネーション紙1, 2面)

【外交】

・ムタリカ大統領のロシア訪問

ロシア・アフリカサミットに、ムタリカ大統領、ムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣、カサイラ外務・国際協力大臣、バグス産業・貿易・観光大臣が出席。23日、大統領は開会式に出席。24日、大統領は「ロシアは歴史が失敗したことを行うべきだ」と題する演説においてロシアが好機の土地であるアフリカの労働力及び市場を活用し生産の拠点として見るべきであり、投資すべきであると述べた。25日、ムタリカ大統領と面談したショルニコフ・ロスアトム社中央・南部アフリカ担当CEOは、近い内に代表団を派遣し、協議と契約を進めると述べた。

ロシア・アフリカサミットにおいて、ロシア・アフリカ・パートナーシップ・フォーラムを設立する共同宣言を採択された。右フォーラムはロシア・アフリカ関係の発展の調整を目的とし、ロシア・アフリカサミットを3年に1回行われる最高機関と位置付ける。ムタリカ大統領は、本サミットにおいて、安全保障協力面、貿易・経済協力面における合意があり、第一回目のロシア・アフリカサミットは成功したと評価した。(23日政府公式フェイスブック, 25日ネーション紙2~4面, 25日政府公式フェイスブック, 27日ネーション紙1、3面, 30日ネーション紙4, 5面)

・AU

25日、AU の第三回コミュニケーション・情報技術専門技術委員会通常会合(CCICT-3)において、マラウイは第二議長に当選。ボトマニ情報大臣は、ICT はマラウイのみならずアフリカの開発にとって重要であり、マラウイの第二議長国当選は、マラウイが前向きにアフリカのデジタル化に貢献するという他のアフリカ諸国からの信頼を意味すると述べた。(30日政府公式フェイスブック)

・マラウイ・ジンバブエ関係

マラウイは、8月の第39回 SADC 首脳級通常会合で採択された対ジンバブエ経済制裁の早期

解除を求める決議の立場を繰り返し、国際社会に対し制裁の解除を呼びかける声明を発出した。
(25日政府公式フェイスブック)

【経済】

・ 国内の飢餓対応に191億4,000万クワチャが必要

マラウイ脆弱性評価委員会による最新の報告書によれば、今年国内で飢餓に陥る人々に対応するには191億4,000万クワチャが必要。2019/20年度において、財務・経済計画・開発省は、農村部の人口約1,474万人の内約106万人が食料の必要分を得ることができないと予測しており、これは全人口の7%に相当する。チウンダ財務次官によれば、330万人が飢餓に直面するとみられていた2018/19年度と比較すれば減少している、洪水被害等あったにも関わらず飢餓人口が減少したのは農業生産高があがったためである、と評価した。なお今年度予算案では、100億クワチャを国家食料保管庁(NFRA)に配分し、こうした飢餓に直面する世帯に対する食料を確保する、としている。(4日付デイリータイムズ紙2,9面、ネーション紙3,4面)

・ 新しい輸出戦略に関する協議開始

産業・貿易・観光省は、2020年から2025年をカバーする第二次国家輸出戦略(NESII)の策定のための協議を開始した。同戦略は、第一次戦略(2012年-2018年)の教訓を活かし策定される。9日から行われる2日間の協議は同省を中心に各ステークホルダーからの意見交換が行われた。同協議において、ンダラ産業省次官は、第一次戦略はあまりに野心的でありほとんどの目標が達成されなかった、また資金源を開発ドナーに依存しすぎており十分に配分できなかった、加えて輸出政策というより産業政策に近いものであり省庁と民間セクターの連携が不十分であったと指摘した。(11日付ネーション紙)

・ 世界経済フォーラムによる国際競争性指標で128位

最新の世界経済フォーラムが発表した国際競争性指標でマラウイは141の国・地域中128位となり、昨年の129位より1つランクをあげたが、ベンチマークとなるスコア50を下回る43.4ポイントとなった。この結果に対し、マラウイ経済協会(ECAMA)は、マラウイは国際競争性を高めるために、マクロ経済の安定を維持させなければならない、と述べている。同指標は、各国の生産性の決定要因となる競争力を制度、インフラ、マクロ経済環境、健康、技術等12の柱項目で評価される。サブサハラで最も高順位だったのはモーリシャス52位、続いて南アフリカ60位、ナミビア94位、ルワンダ100位、ウガンダ115位。(15日付ネーション紙13面)

・ 国家計画委員会がセクターワーキンググループを再編

国家計画委員会(NPC)はセクターワーキンググループ(SWG)を再編成することを発表した。SWGは2008年にマラウイ政府が国家開発戦略の実施に伴い設立したものである。ムンタリMPC事務局長は、SWGはセクター毎に活動の優先度や資金のアロケーションを協議し、開発戦

略、計画、予算立案、実行、資金の効率的な活用のために協調することが求められると述べ、国家開発計画策定のプロセスのなかで再編が行われる。昨年末には、財務省の計画局長も実際にアクティブな SWG はわずかであると述べており、また分野横断的な問題に対しても SWG 間での相互関係がなく、各セクターの報告書の共有等も不十分である、と指摘し、各担当省庁の計画局が SWG のオーナーシップをとるべきだ、と述べている。NPC はステークホルダーとの協議を重ね、16 の SWG に再編成し、大統領府に承認を求めるために提出している段階である。(18日付ネーション紙14面)

・ **チレカ国際空港の滑走路修復工事は11月末に完工**

現在チレカ国際空港で行われている主要滑走路の修復工事は、当初4月に完工する予定であったが、8月末に変更され、今回また11月末へと変更された。修復工事は今回で終了するが、全体の改修工事は国会による予算承認を待っている状態が数年続いている。(21日付ネーション紙2, 3面)

・ **インフレ率は9.2%**

国家統計局によれば、2019年9月のインフレ率は同年8月の9.5%から0.3%下がり、9.2%となり、今年8月以降初の減少となった。メイズ価格は上昇を続けている一方で、食糧インフレ率は13.9%となり8月時の14.6%より減少している。なお非食糧インフレ率は8月と変わらず5.4%を維持している。(22日デイリータイムズ紙9面)

マラウイ経済協会は今後もインフレ率は低下し、12月までに8.9%になると予測している。またマラウイ中央銀行(RBM)も、今後政府による飢餓人口に対するメイズ配布等も行われることでメイズ価格も安定し、インフレ率の減少傾向を維持できると期待している。(24日ネーション紙9面)

・ **世界ビジネス環境ランキングでマラウイは109位**

先週発表された世界銀行によるビジネス環境ランキングで、マラウイは190か国・地域中、昨年の111位から109位へと2つ順位をあげた。最もビジネス環境の改善が見られた上位10か国・地域は、サウジアラビア、ヨルダン、トーゴ、バーレーン、タジキスタン、パキスタン、クウェート、中国、インド、ナイジェリア。トゥルーミン・世界銀行カントリーマネージャーは、ビジネス環境改善はマラウイ政府が推進する若者の雇用創出を手助けすることになり、非常に重要、ビジネスの関する規則が改善され、国際基準とのギャップがせまくなってきていることはよいニュースである、一方で、マラウイがすべきことはまだまだたくさんある、とコメントした。この報告書ではサブサハラアフリカ地域のビジネス環境が改善されていることも示されおり、OECDの高所得国の平均は78.4、世界平均は63.0に対し、サブサハラアフリカ地域の平均スコアは51.8となった。なおマラウイは60.9、近隣諸国ではザンビアが85位(66.94)、モザンビークが138位(55.00)、ジンバブエ140位(54.47)、タンザニア141位(54.46)であった。(25日付デイリータイムズ紙9面)

- ・ **電力不足問題解決のため25億米ドルの投資をアピール**

クツアイラ・エネルギー大臣が、中国山西省太原市で行われたエネルギー低炭素発展フォーラムに参加。同フォーラムのサイドで行われたメディアインタビューにおいて同大臣は、投資が重要であると述べ、マラウイの発電及び供給能力を向上させるためには国外からの投資25億米ドルが必要だとアピールした。(25日付ネーション紙13面)

- ・ **TICAD7により日本と170万米ドルの取引の可能性**

TICAD7はマラウイの輸出を押し上げ、約170万米ドル相当の様々なマラウイ産の商品の輸出注文が見込まれる。マラウイ投資貿易センター(MITC)によれば、特にマカデミアナッツ、茶、コーヒー、バオバブパウダー、蜂蜜といった商品が人気があった。マラウイはTICAD7というプラットフォームを投資の機会として活用し、MITCは、少なくとも15の投資家からマラウイを訪問し、エネルギー、水、工業、農業、ICT、教育分野等で更なる投資の機会があるか探りたい、という関心を引き出した。MITC広報官は、TICAD7へのマラウイの出席は非常に有益であり、(ビジネスExpoで出展した)マラウイブースでは展示したいくつかの商品に注文も入った、地域の生産者と協働し、可能性のある日本のバイヤーと繋げていきたいと述べた。(29日付デイリータイムズ紙10面)

- ・ **マラウイで遺伝子組換え綿花の栽培開始**

今年からマラウイでは遺伝子組み換え(GM)綿花の栽培が開始されることをマラウイコットン協議会は発表した。BT綿花は遺伝子組み換えにより害虫抵抗性が高い。マラウイは過去5年間 GM綿花について動向をみており、2019年1月に農業省傘下の技術公表評議会を通じ政府よりBT綿花がリリースされた。(30日デイリータイムズ紙3面)

【開発協力】

- ・ **中国による農業分野に対する300万米ドルの支援**

中国政府は、現代農業技術の拡大と生産高向上のため300万米ドルをマラウイ政府に対し供与した。この資金は、マラウイ-中国2国間の農業に関する技術協力事業で用いられる。中国大使は、二国間の合意に基づき、中国から8人の専門家を派遣し、米やメイズ、園芸作物に関する農業技術に関する調査、デモンストレーション、プロモーション、研修等を行う、と述べた。(2日デイリータイムズ紙ビジネス2面)

- ・ **世界銀行が電力セクター支援のため1,270億クワチャの無償・有償資金協力を署名**

マラウイ政府と世界銀行の国際開発協会は、電力セクターの2つの事業、マラウイ電力アクセス事業及びモザンビークーマラウイ電力融通事業に関する署名を行った。マラウイ電力アクセス事業は約46億クワチャが無償、約1,100億クワチャの融資を受け、グリッドの接続、オフグリッドの市場開発、ESCOM やエネルギー省に対する技術協力や能力開発等を実施し、国内50万世帯が電力にアクセスできることを目指している。なお、現在は国内で10.8%、農村部では1%、都

市部では46%が電力へのアクセスを有している。また、モザンビークーマラウイ電力融通事業は、1,090億クワチャ(約1,500万米ドル)の融資を受け、テテ州マタンボ変電所からバラカのポンベヤ変電所を結ぶ送電線や変電所等関連施設を建設する。(8日デイリータイムズ紙3面, ネーション紙13, 14面)

・ **カムワンバ火力発電所はマラウイ政府単独事業に**

政府はカムワンバ火力発電所の建設事業に関し、中国側の出資者であった CGGC との協力関係を諦め、単独出資者として同事業を EGENCO とともに実施することを決定した。当初は、中国輸出入銀行から6.67億米ドル融資を受け CGGC とマラウイ政府のジョイント事業となる予定であったが、カムワンバ発電会社のマダラシ CEO は、中国側と融資合意に至らなかったためだと説明した。エネルギー省によれば、同事業を始めるため政府はまず319億クワチャ(約4,310万米ドル)を投入し、事業を開始するために必要な環境影響評価、環境社会評価等すべての活動を行うと述べた。カムワンバ発電会社は最終的には1000mwの発電を目指しており、300mWのプラント建設は第1フェーズにあたる。カムワンバ発電会社は解体され、EGENCO が引き継ぐ。(26日付ネーション紙)

・ **世銀による財政支援の再開**

マラウイー世銀グループは5つの柱のロードマップに合意し、世銀は右ロードマップやその他の規則を条件として、今年度の予算に8000万米ドル(約600億K)の財政支援を行う。世銀・IMF年次総会において、マラウイ代表団と世銀、IMFとの会談が行われた。RBMカバンベ総裁は、世銀は財政支援を再開すると保証した、と述べた。カバンベ総裁は長時間にわたる協議、及び世銀の副総裁との1対1の協議を踏まえ、世銀は財政支援を再開する。協議のハイライトは「成長と雇用創出のためのアジェンダ」という名のロードマップを作成したこと。このロードマップには5つの柱があり、①マクロ経済の安定の維持、②民間セクター主導の成長を強化、③エネルギーセクターの課題への対応、④農業、付加価値化(value addition)、マーケットの向上、⑤これらの柱立てが実施されるようなフレームワーク作り。本件フォローアップのため世銀はミッションを近々マラウイに派遣することに合意。カバンベ総裁は、同ロードマップの実施のためにかかるコストについて世銀のミッションと協議すると述べた。(25日ネーション紙1-4面, 28日デイリータイムズ紙9面)